

## MRI ECONOMIC REVIEW

株式会社三菱総合研究所  
政策・経済研究センター

## 第8回 各国中銀、未曾有の対策

—日本経済新聞 2015年9月15日付掲載 ゼミナール「バブルの歴史」より—

2008年のリーマン・ブラザーズ破綻を引き金とした金融危機は世界に拡大し、欧米の金融システムは機能不全に陥った。融資・投資の収縮が世界の貿易取引の急減速を引き起こした。

「最後の貸し手」である中央銀行は、未曾有の対策を実施。(1)政策金利の引き下げ(2)短期資金繰り対策として金融市場で巨額の資金を供給(流動性供給)(3)主要中央銀行間での通貨交換(スワップ)を通じて金融機関向けに外貨を融通——を行い、危機連鎖の食い止めに全力を挙げた。

米英の中央銀行は、政策金利がゼロ近くに下がる中、市場で買い入れる金融商品の対象や買入額を増やす量的緩和政策の導入に踏み切った。米連邦準備理事会(FRB)は、景気全体や住宅市場の下支えを目的に08年11月、不動産関連融資を裏付けとする債券などを市場から買い入れることを決定。09年3月に長期国債の買い入れを追加し、10年3月まで継続。イングランド銀行(BOE)も、09年3月から10年1月の間に主に中長期国債の買い入れを実施した。

欧米政府は、連鎖破綻を防止する目的で、個別の金融機関の優先株などを買い入れる資本注入を相次いで決定。新興国も含め多くの国が、インフラ投資や雇用給付の拡充など財政出動を実施し、景気下支えに尽力した。

バブルを温存した要因として、国際的に活動する銀行に対する資本規制など金融規制・監督が不備だという認識も高まった。20カ国・地域(G20)など国際的な枠組みの下、将来の危機の防止策として金融規制・監督の改革の必要性が議論されることになった。

## 主な政策対応

	中央銀行	政府
短期	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 政策金利引き下げ</li> <li>■ 通貨スワップ</li> <li>■ 金融市場に流動性供給</li> </ul>	個別の金融機関に資本注入
		財政出動で景気を下支え
中期	量的緩和政策	
中長期	金融規制・監督体制の改革	

(注)三菱総合研究所作成

※本コラムは、日本経済新聞の「ゼミナール」に2015年9月3日から17日まで10回にわたり掲載されたものです。内容の全部または一部を無断で複写・転載することは禁止されています。